

整理番号	市危04
------	------

区 分		24年度	25年度	26年度	27年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		2,600	2,696	5,099	6,535
人件費【2】 (千円)		2,191	2,191	3,661	3,486
職員数	正規職員	0.29 人	0.29 人	0.50 人	0.46 人
	再任用職員	人	人	人	人
	嘱託職員	人	人	人	人
	臨時職員・非常勤職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人
超過勤務(参考) (時間)		時間	時間	時間	時間
総事業費【(1)+(2)】 【A】 (千円)		4,791	4,887	8,760	10,021
財源内訳	国庫支出金 (千円)				
	府支出金 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他(使用料・手数料等) (千円)				
	一般財源 【B】 (千円)	4,791	4,887	8,760	10,021
活動指標 (事業の活動実績) 【C】		24年度	25年度	26年度	27年度(見込み)
① 備蓄食料数(単年度購入数)	単位: 食	5,300	5,300	5,400	5,400
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		904 円	922 円	1,622 円	1,856 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		904 円	922 円	1,622 円	1,856 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		41 円	42 円	76 円	87 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			2.0 %	79.3 %	14.4 %

※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ)

※該当項目すべてに✓

☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど
☐ 2. 左記1によらない対象件数などの増減
☐ 3. 物価・賃金水準などの変動
☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減
☒ 5. その他 備蓄食料に加えて、物資についても強化を行った

活動単位当たりコスト

年度	コスト (円)
24	904
25	922
26	1,622
27(見込み)	1,856

成果指標①

年度	指標値
24	110,000
25	150,000
26	170,000
27(見込み)	185,000

成果指標 （事業の達成度 を測る指標）	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度		平成27年度	
	①	おおさか防災ネット登録者数	人	目標	88,500	122,813	165,099	達成率(%)	188,723	
		(式又は説明) 前年度末登録者数+10%		実績	111,649	150,090	171,567	103.9%		
		②	重要備蓄品目数	品目	目標	8	8	8	達成率(%)	8
			(式又は説明) 目標値は大阪府が定める重要品目数		実績	3	3	8	100.0%	

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
	○	○		○			○			

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	備蓄食料・物資の数は、未だ想定される必要数に達していないため、継続して計画的に調達していく必要がある。「おおさか防災ネット」のメール登録者数や、サイトの閲覧者数は年々順調に増加しており、市民（府民）の関心は高い。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	民間事業者との協定により流通備蓄を確保できる準備をしておくことも重要であるが、小売店舗の被災状況や輸送路の被災状況によっては期待できないことが考えられるので、自前で確保していくことを最優先とすべきであり、また、その意味で、各家庭でも2日～3日分の食料備蓄を行うよう、継続して啓発を行う。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☐	☐	☒	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☐	☒	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	防災会議委員には市民代表も参加している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	災害から市民の生命・財産を守ることは自治体の責務であり、継続して、食糧や物資の備蓄の充実、また、災害に関する情報伝達の多様化を進めていく。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	評価理由・意見